



● 米国著名投資家のバフェット氏が商社株を取得。日本株見直しに期待 (図表1)

20年8月の国内株式相場は、日経平均株価が月間で1429円上昇。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から、景気敏感株を物色する動きが強まりました。なお、月末には米国の著名投資家ウォーレン・バフェット氏が日本の5大商社株を取得したとの報道から、株価が急伸。主要国と比較して日本株のPBR(株価純資産倍率)が割安であることに着目したものとみられ、日本株全体の見直しにつながることを期待されます。

🇺🇸 米FRBはゼロ金利維持へ新指針公表。金融緩和をさらに強化へ (図表2)

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は毎年8月恒例のジャクソンホール会議で、物価および雇用の目標の修正に言及。人々のインフレ期待に働きかけ、物価上昇と景気回復を促すため、当面ゼロ金利を維持する新指針を公表しました。FRBの金融政策はさらに緩和方向に傾くと見込まれ、これらを反映して、米国株式相場は堅調に推移。米債券相場も持ち直し傾向にあります。

🇨🇳 投資や生産の回復で、中国の製造業PMIは6カ月連続で50を超過 (図表3)

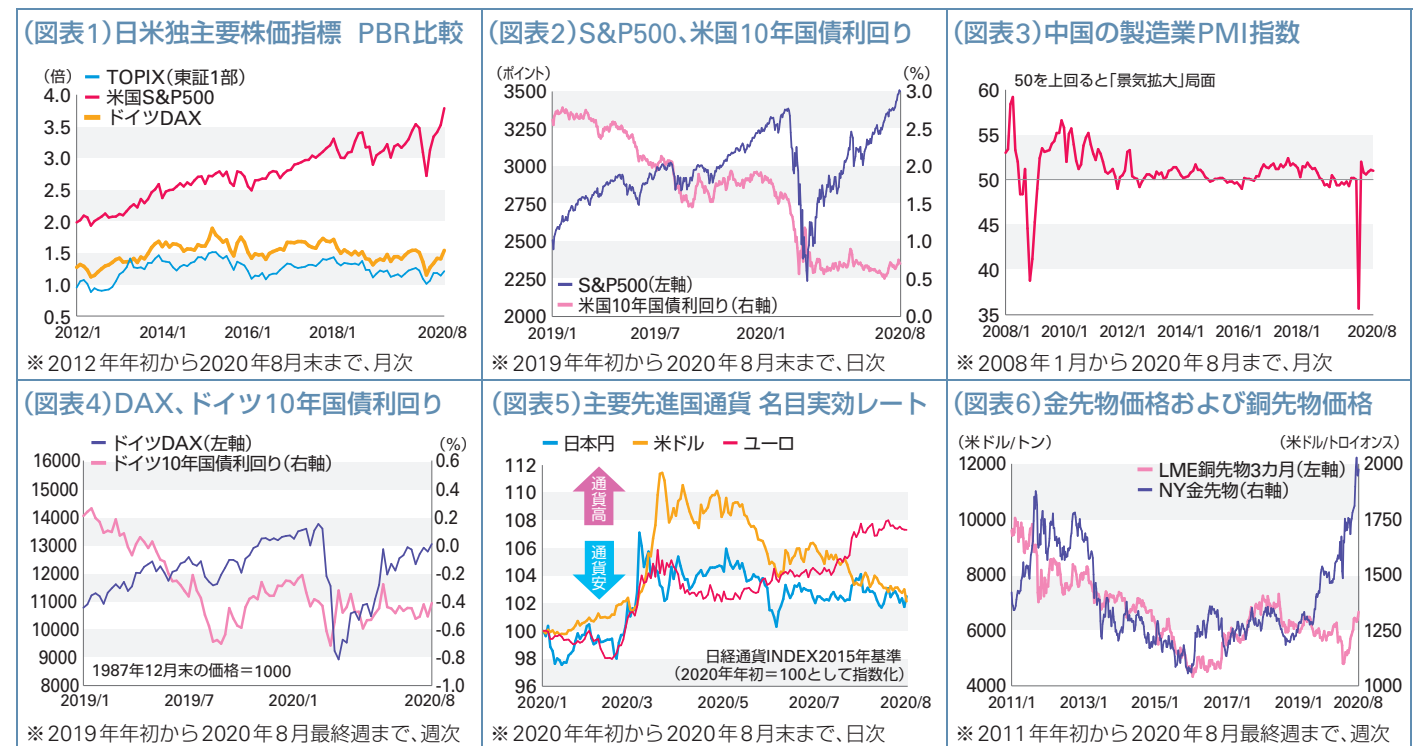
中国国家统计局が発表した8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は7月(51.1)より0.1ポイント低下の51.0となりましたが、景気の拡大・縮小の節目となる50を6カ月連続で上回りました。中国では、インフラ投資や自動車生産が着実に回復しており、7月の粗鋼生産量は単月での過去最高を更新しました。一方、米国や豪州、インドなどとの関係悪化が続いており、中国经济への影響が懸念されます。

🇪🇺 最大貿易相手国の中国の景気回復はドイツ経済に明るい材料 (図表4)

欧州連合(EU)が7月に7500億ユーロの復興基金の創設で合意したことで、欧州の景気回復期待が高まっています。欧州で最大の経済規模を持ち、欧州景気への影響が大きいドイツの国内総生産(GDP)に対する輸出の割合は5割弱に達しており(日本は2割弱)、最大の貿易相手国である中国の景気がいち早く回復しつつあることも明るい材料と言えます。ドイツの代表的な株価指数であるDAXも上昇傾向にあります。

💰 FRBの新指針も影響し、米ドルの名目実効レートが弱含む (図表5)

主要通貨である米ドル、円、ユーロの名目実効レート(通貨の総合的な価値を示す指標。貿易額などに応じて複数の通貨に対する為替レートを加重平均して算出)の動きを見ますと、ユーロ高が一服する一方で、米ドルが弱含みで推移しています。FRBが金融政策の長期化に向けた新指針を示したことなどが米ドル安に影響しています。



出所: (図表1、2、4~6) QUICK WorkstationでQUICK企業価値研究所作成 (図表3) 中国国家统计局資料よりQUICK企業価値研究所作成

今後のグローバル・マーケットのポイント

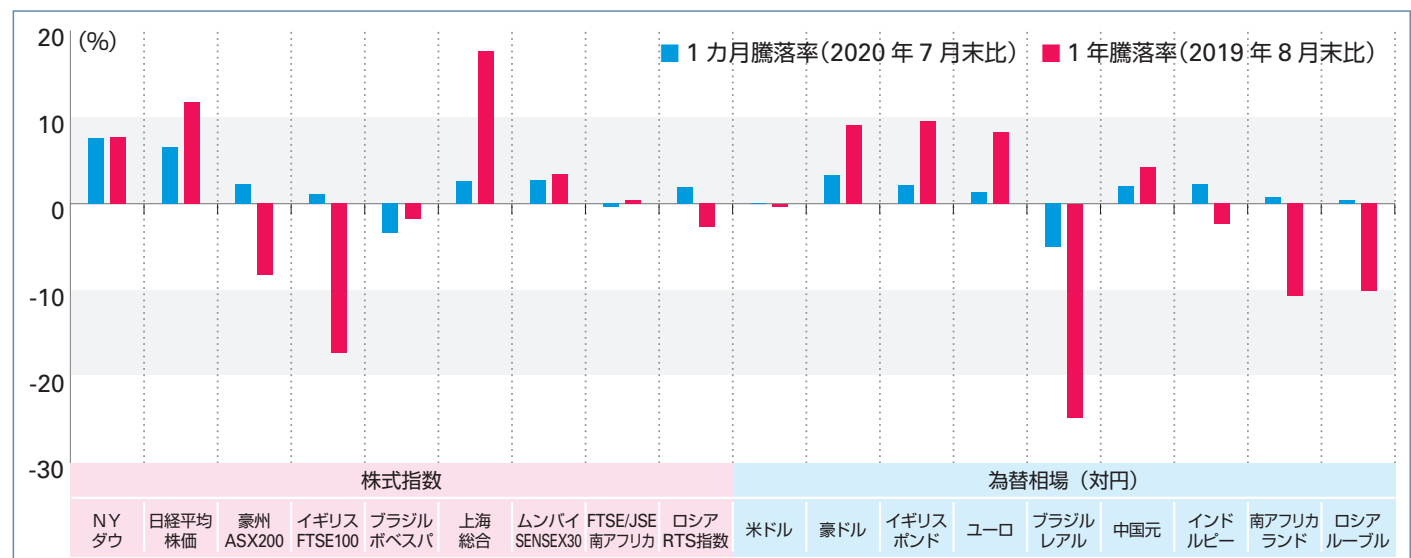
- 米国の大統領選挙は、世論調査でのバイデン候補(民主党)のトランプ大統領(共和党)に対するリードが縮小しているとも伝えられますが、両候補の対中強硬姿勢が米中対立の激化につながることを警戒されます。
- 新型コロナウイルスの1日の感染者数の増加は、インドで8万人台に達し、世界で首位になるなど、新興国で勢いが増えています。コロナ感染収束の目途が立たない中、経済体質が比較的弱い新興国の景気回復が遅れることが懸念されます。

その他の主なリスク

- ① 頑強な金市況……………金市況が頑強に推移しています(図表6)。FRBが人々のインフレ期待に働きかけ、物価上昇と景気回復を促す新指針を採用したことで、金のような実物資産が引き続き買われる可能性があります。
- ② 自然災害の増加……………世界的に豪雨や洪水被害、大規模な森林火災など自然災害が増加の一途を辿っています。新型コロナウイルスなど感染症の蔓延に気候変動が影響を与えているとの見方もあり、対策強化の必要性が高まっています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所: 各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所: 各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
20年 10月 7日 機械受注統計	ECB政策理事会
9月 14日 自由民主党総裁選挙	
15日	米国FOMC(16日まで) 中国8月固定資産投資、社会小売品販売総額
16日 日銀金融政策決定会合(17日まで) 臨時国会召集、新首相指名選挙(18日まで)	
29日	米国第1回大統領候補テレビ討論会
10月 1日 たばこ増税	中国・国慶節(国慶節休暇は10月1~8日)
2日	米国9月雇用統計
15日	米国第2回大統領候補テレビ討論会
22日	米国第3回大統領候補テレビ討論会
28日 日銀金融政策決定会合(29日まで)	
29日	ECB政策理事会 米国20年7~9月期GDP(速報値)

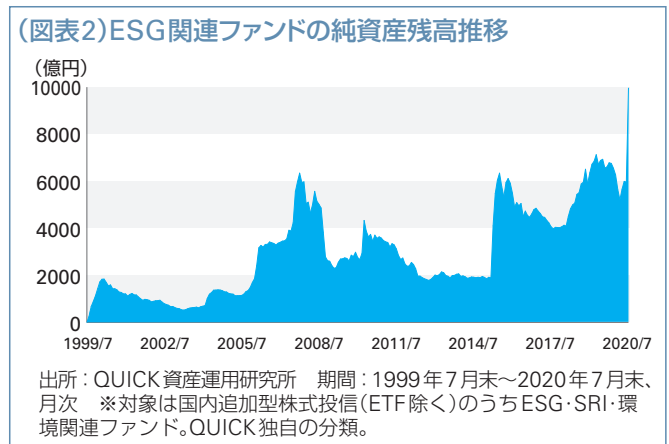
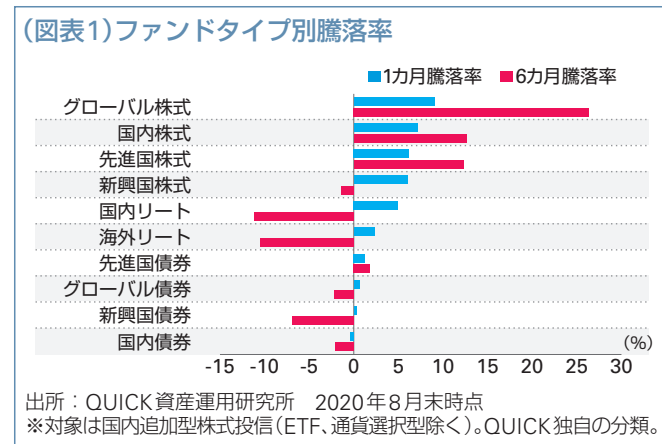


「株式型」で好成績、「先進国株式型」「グローバル株式型」に1000億円超流入 (図表1、3)

- 8月のファンドタイプ別パフォーマンスを見ると、全ての「株式型」で5%を超える好成績を収めました。
- 8月のファンドタイプ別の資金流出動向では、「先進国株式型」「グローバル株式型」に1000億円超の資金が流入。ESG（環境、社会、企業統治）関連ファンドへの流入が目立ちました。全追加型株式投信の合計では1015億円の流入超でした。

ESGファンドの注目度高まる (図表2)

- ESGを重視する投資への関心が高まっています。新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、社会貢献しながら中長期的に持続的な成長が期待できるファンドに資金が向かいやすくなっているようです。
- 環境への配慮や社会貢献を重視して投資先を選ぶファンドのブームはこれまでもありました。1990年代末にあったのが「エコファンドブーム」。2000年代後半に入ると「地球温暖化防止」をテーマとしたファンドの新規設定が相次ぎました。08年のリーマン・ショック後には米国などが環境分野に重点を置いた景気浮揚策を打ち出したことから、「グリーン・ニューディール」をテーマにしたファンドが登場しました。
- 年金基金など機関投資家にとって、ESG重視は当たり前のこととなりつつあります。
- 一方で、虎の子の自己資産を運用する個人投資家にとっては「理念は分かるが、まずはリターンが大事」というのも現実です。新ファンドが社会的な成果と運用成績の両方で結果を残せば、個人投資家にESG投資が定着するきっかけになると考えられます。



(図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

年	月	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート				
2019年	9月	▲2162	640	▲242	▲185	392	▲220	▲155	▲75	175	230	1669	541	▲82	526
	10月	▲2660	688	▲343	▲361	183	▲778	▲270	▲104	116	362	970	887	▲111	▲1421
	11月	▲3211	▲376	▲588	▲1155	254	▲566	▲170	▲212	▲340	665	623	1629	▲165	▲3611
	12月	▲3048	552	▲730	▲424	422	▲576	▲243	▲136	93	616	903	1148	▲167	▲1590
2020年	1月	▲940	1203	▲708	157	▲60	▲274	▲227	▲59	237	210	2202	1176	▲173	2744
	2月	▲138	1336	▲719	1240	▲14	▲757	▲257	▲93	▲90	10	717	1209	▲139	2304
	3月	1135	2846	▲359	717	183	▲1690	▲393	▲182	266	175	▲142	243	▲170	2630
	4月	▲223	1547	▲40	369	▲207	▲336	▲185	▲120	488	393	▲46	312	▲494	1456
	5月	▲466	1329	▲68	30	▲212	▲285	▲125	▲19	398	349	623	214	▲112	1655
	6月	▲2774	8	▲235	▲116	195	▲374	▲245	▲72	542	573	525	697	▲129	▲1404
	7月	▲1534	688	▲328	5471	▲193	▲685	▲258	602	159	183	503	490	▲82	5015
	8月	▲2039	1552	▲249	1761	160	▲426	▲225	7	20	▲26	349	216	▲87	1015

出所：QUICK資産運用研究所 2020年8月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類。

七十七証券の運用成績ランキング

★騰落率3年ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 企業価値成長小型株ファンド	115.65
2位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	102.98
3位 サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	100.42
4位 netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)	92.71
5位 グローバルAIファンド	92.41

★騰落率1カ月ランキング

ファンド名	騰落率(%)
1位 野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	15.19
2位 野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	15.18
3位 IPOリサーチ・オープン	14.80
4位 トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	14.26
5位 企業価値成長小型株ファンド	13.65

出所：QUICK、2020年8月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号
加入協会：日本証券業協会